

経済再生と財政健全化にむけたストック整備のあり方についての視点（羽藤）

- 1) ストック効果が（その持続性ゆえ）中長期的な効果をもたらすことに注意しながら、その効果を十分に引き出し、同時に財政健全化に向かうための積極的工程を作成する必要がある。
- 2) スtock整備は、生産性の向上から捉えるだけではなく物質的なウェル・ビーイングの向上と関連付けるなら、Stiglitz et al.(2008)が述べているように、所得、消費を、資産（の情報）と共に考えるべきであり、その配分に重点を置いた多面的な指標をK P Iとして検討したほうがいい。
- 3) 東日本大震災後に起こりうる超巨大災害リスクに対する事前復興の計画的推進は、（短期間に現場対応で行わざるを得ない）事後復興に対して、トータルの事業コストを押し下げ、コンパクトな集約型地域構造を実現できる可能性を有するかもしれない。ミッシングリンクや駅や道の駅などの拠点整備といった事前復興について、一時的にコストをかけても長期的に削減できる施策があれば積極的に取り組むべきではないか。
- 4) 成長センター東京の超高速高密度ネットワークに接続する都市開発案件などについては、都-自治体-国-と開発主体-金融の意見調整が長期間化することも少なくなく、その開発ポテンシャルが十分に引き出せていない場合もあることから、より積極的で総合的な制度設計が求められる。PPP/PFIの効果的推進は、地域における新たな案件の作成手法にかかっているとっていい。
- 5) 学校の統廃合やクロスアポイントメント制度の実施においては、地域や組織のインフラ的役割とその在りように配慮しながら、効果を高める制度設計が重要である。

参考文献

- 1) Stiglitz, Joseph E. , Sen, Amartya & Fitoussi, Jean-Paul 2009 Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.